平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月24日

上場会社名　ダイドードリンコ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2590　URL　http://www.dydo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高松　富博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長　(氏名) 八尾　雅幸　TEL 06-6222-2621

定時株主総会開催予定日　平成24年4月17日　配当支払開始予定日　平成24年4月18日
有価証券報告書提出予定日　平成24年4月18日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	147,404	△2.6	7,295	11.6	6,687	15.1	2,351	△12.6
23年1月期	151,369	0.2	6,539	7.9	5,809	5.3	2,691	281.3

(注)包括利益　24年1月期　2,629百万円　(△9.6%)　23年1月期　2,910百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	141.91	—	3.2	5.3	4.9
23年1月期	162.45	—	3.8	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　33百万円　23年1月期　38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	128,550	74,788	56.9	4,416.66
23年1月期	125,497	73,049	57.0	4,321.26

(参考) 自己資本　24年1月期　73,170百万円　23年1月期　71,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	17,540	△8,274	△11,016	19,424
23年1月期	14,911	△3,252	△11,964	21,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	20.00	—	30.00	50.00	828	30.8	1.2
24年1月期	—	20.00	—	30.00	50.00	828	35.2	1.1
25年1月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		26.7	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年1月21日～平成25年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	△1.3	4,500	18.2	4,200	19.7	2,000	168.8	120.72
通期	147,500	0.1	7,300	0.1	6,700	0.2	3,100	31.9	187.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	16,568,500 株	23年1月期	16,568,500 株
② 期末自己株式数	24年1月期	1,553 株	23年1月期	1,553 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	16,566,947 株	23年1月期	16,566,985 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	131,670	△0.1	5,004	37.8	5,649	53.7	2,611	27.2
23年1月期	131,845	11.4	3,631	26.0	3,675	11.7	2,052	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	157.60	―
23年1月期	123.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	112,602	63,388	56.3	3,826.06
23年1月期	108,844	61,547	56.5	3,714.94

(参考) 自己資本 24年1月期 63,388百万円 23年1月期 61,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
６．その他 …… 38
役員の異動 …… 38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響は甚大であり、調達や生産への影響など先行きの不透明感はより一層高まりました。その後のサプライチェーンの復旧とともに持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の進行、海外経済の先行きへの懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、消費者の節約志向は依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでは飲料販売部門において、平成23年１月に、営業・生産・商品開発を中心とした組織改革を行い、また10月には、自販機展開の強化拡充、流通事業の本格的拡大、マーケティング戦略機能のさらなる強化を図るため、チャネル別の営業本部体制とする機構改革を行うなど、「ダイドードリンコグループの新たな成長」の実現を目指し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいりました。

震災が発生しました３月以降は、東北地方等に設置する一部の自動販売機に被害があったものの、その後の被災地の復旧の始まりとともに自販機網の再整備に鋭意努めてまいりました。また、東京電力管内等における更なる節電対応として、蛍光灯の24時間消灯に加え、電力使用ピーク時の冷却運転停止時間を従来より更に拡大し、最大使用電力の25%以上削減を実施するなど、使用電力の削減に努めました。

その他、業務の全面的な見直しによる固定費削減など、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に注力することで、震災による影響を最小限に止めるべく注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、147,404百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益7,295百万円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益6,687百万円（前連結会計年度比15.1%増）、当期純利益は2,351百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

商品面では、1992年の発売以来、消費者の皆様にご愛顧いただいてまいりました当社の主力ブランド「デミタスコーヒー」シリーズにおいて、“贅沢に凝縮した旨味を小容量で提供する”という発売当初からのコンセプトはそのままにリニューアルを行い、「デミタスコーヒー」、「デミタスグランブルー[微糖]」、「デミタスサファイアＢＬＡＣＫ[無糖]」を発売いたしました。もう一つの主力ブランド「ダイドーブレンドコーヒー」シリーズにおいても、最近の消費者ニーズの多様化に対応すべく、スタンダードタイプ、微糖タイプ、ゼロ系タイプ、ラテタイプ、エスプレッソタイプと５つの商品バリエーションを実現し、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。

また、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品づくりに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を３年連続で受賞することができました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ＆ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「ＬＥＤ照明自販機」や「ＩＨ自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また今般の大震災で評価された災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は137,897百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

② 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「ＯＥＭ生産」にウエイトシフトしたことなどにより、傾向的には安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は9,507百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、依然として続く雇用・所得環境の悪化や止まらないデフレの進展等により、清涼飲料全体の消費に対する節約志向は今後も続くものと思われ、企業間競争は益々激しさを増し、当社グループにとっても大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

清涼飲料業界におきましても、このような景気後退局面では「パイの大きな拡大」を期待することが難しく、「量より質」への傾斜が強まる一方で、従来より一層激しい企業間競争が展開されるものと思われます。

また原材料等の調達面でも、不安定な要素が多く、コーヒー豆・スチール缶などの価格の変動が顕在化しており、収益確保の大きな阻害要因となってきております。

これに対しては、様々な分野で調達方法等、対応の見直しをきめ細かく実施することで、その緩和に鋭意注力いたしますが、現時点では利益面への影響が全く払拭されたとは言い難い状況下にあります。

こうした中、当社グループはチャネル別営業本部体制をとり、自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャネルに即したマーケティング戦略を展開し、主力商品群であるコーヒー飲料の需要を喚起しブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高は147,500百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益7,300百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益6,700百万円（前連結会計年度比0.2%増）、当期純利益3,100百万円（前連結会計年度比31.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して3,052百万円増加し、128,550百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末と比較して1,313百万円増加し、53,762百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して1,738百万円増加し、74,788百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,911	17,540	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,252	△8,274	△5,021
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,964	△11,016	947
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△53	0	54
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	21,174	19,424	△1,750

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,750百万円減少し、19,424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が5,395百万円（前年同期比70百万円減）となったことや、たな卸資産の減少、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は17,540百万円（前年同期は14,911百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより、投資活動により支出した資金は8,274百万円（前年同期は3,252百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出や配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は11,016百万円（前年同期は11,964百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年１月	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	55.6	57.0	56.9
時価ベースの自己資本比率（%）	39.7	41.6	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	12.3	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、安定した配当を続けることを目指しております。

当期の売上は、景気の先行き不透明感が継続するなか個人消費は低迷し、非常に厳しい状況で推移いたしました。こうした中、業務の全面的な見直しによる固定費削減など、引き続き徹底したコストコントロールを行った結果、利益面では従来通りの配当を実施するに相応しい水準の利益を確保することが出来ました。

また、次期業績は一層厳しい状況が継続するものと思われ、現時点では利益面への影響が全く払拭されたとは言い難い状況下にありますが、引き続き実施する固定費削減や、将来の持続的成長を展望した構造改革を進めることで、当期と同程度の配当に必要な利益を捻出できるものと予想されます。

よって、「安定的な配当の継続」という当社の従来からの基本的考え方に沿って、当期と同様の配当方針とすることが、現時点では、総合的にみて適切であると判断いたしました。

当期の配当金につきましては、１株につき30円の期末配当を実施することといたしました。

これにより、中間配当金（１株につき20円）と合わせた当期の年間配当金は１株につき50円となります。

また次期の年間配当金につきましては、上記検討の結果、安定配当継続の観点から、１株につき50円を予定いたします。但し、今後景気の後退などにより業績が大きく変化した場合には、株主・経営者・従業員の三位一体の視点で、バランスをもって見直しを検討していく必要があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいりますが、これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が81.6%、コーヒー飲料の売上比率が48.5%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報は、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

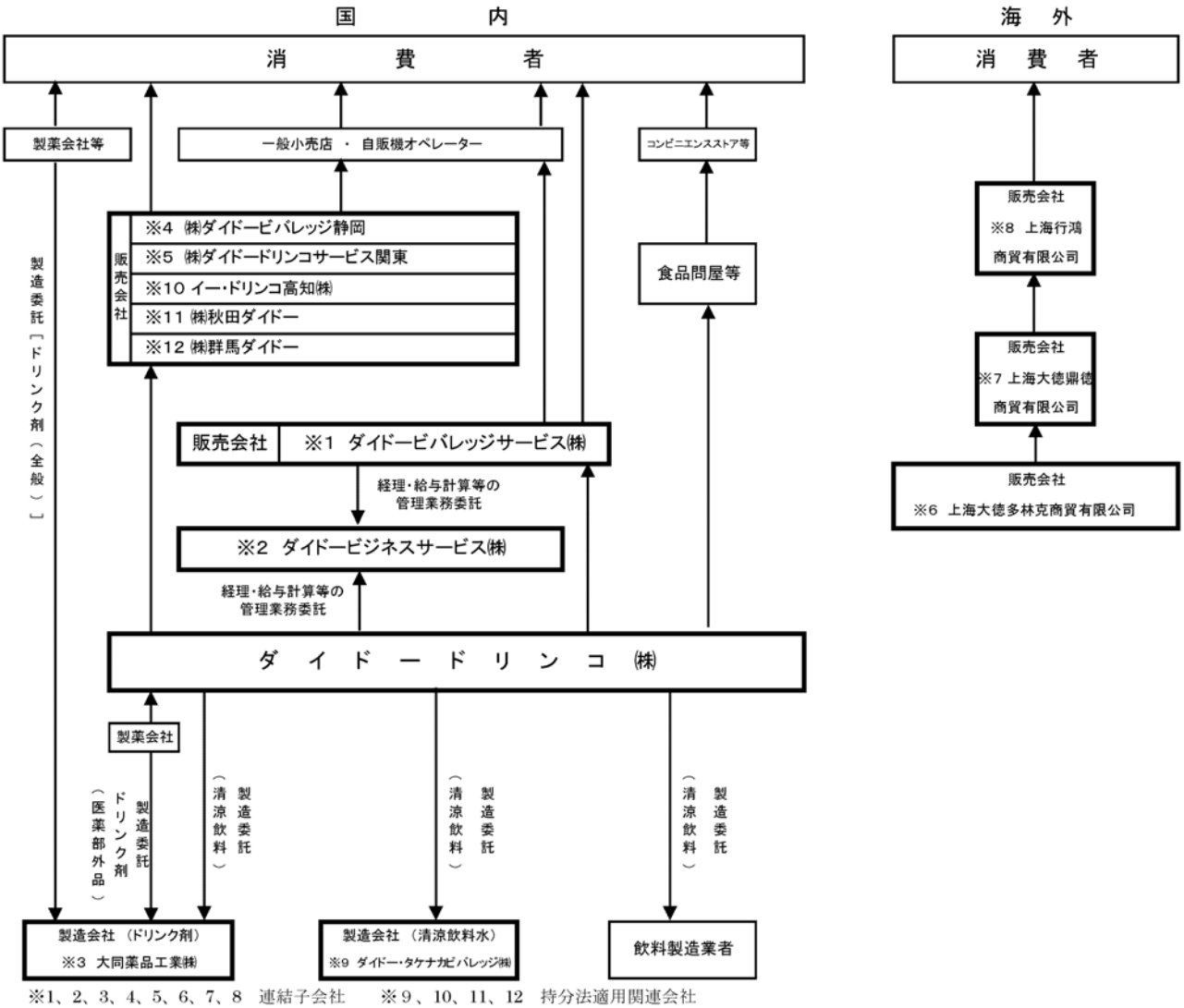
当社グループは、当社及び子会社８社、関連会社４社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

(1) 飲料販売部門　当社及び販売会社６社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業㈱(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。

海外では、中国において販売会社３社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。

(2) 飲料受託製造部門　大同薬品工業㈱が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

ダイドー・タケナカビバレッジ㈱(持分法適用関連会社）は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



※1、2、3、4、5、6、7、8　連結子会社　　※９、10、11、12　持分法適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「本物のおいしさを手軽に手頃に提供し、共存共栄を図ること」を企業理念に掲げ、その仕組づくりの根幹として、清涼飲料を自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、製造や物流を外部委託する独自のビジネスモデルを確立し、限られた経営資源を商品の企画と自販機による販売に集中投入し続けてきたことより、現在では、約28万台の自販機を全国に展開でき、地域や消費者に密着したネットワークづくりときめ細かい自販機運営で業界における確固たる地位を築いております。

また、連結子会社の大同薬品工業㈱は、「人々の健康と幸福に貢献すること」をモットーとし、ドリンク剤（医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示）の開発・製造・販売と製薬会社等からのＯＥＭ生産を行い、高い評価を受けております。

このように当社グループは、清涼飲料からドリンク剤までを取扱う幅広い飲料メーカーとしての強みを発揮しながら、かつ多数の自販機による独自の安定した販売・流通網を有する業界有数のオペレーターとしても活躍しております。今後、これらの強みを十分に活かした事業戦略により、企業価値の持続的向上を図り、消費者、株主並びに当社に関わる全ての皆様から信頼される魅力ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年１月期連結会計年度における連結売上高1,475億円、連結経常利益67億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取組んでまいります。

① 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群でありますが、昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

② その他商品群の強化、育成

当社はコーヒーのほか、炭酸飲料、ミネラルウォーター、茶系飲料及び果実飲料等の清涼飲料水からドリンク剤にいたるまで、幅広く商品を取り揃えた総合飲料メーカーとして、消費者に支持される商品の開発に注力しております。多面的な生活スタイル、様々な生活シーンに応じて飲料を愛飲するなど消費者のニーズは多様化しております。また高齢化の進展により健康志向が高まるなど、それぞれの年代層に沿った魅力ある商品群をお客様にお届けすることが求められております。このように、当社では幅広い商品を様々な消費者の皆様に、タイムリーにお届けすることで、常に市場での存在感を発揮することに努めてまいります。

③ 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、「ポイントカード自販機」や「おしゃべり自販機」など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ＆ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

④ 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、生産性向上に向け、常にオペレーション業務を見直し、販売効率の高い体制の維持構築に努めてまいります。

⑤ グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、製造子会社である大同薬品工業㈱においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ＩＳＯ9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのＯＥＭ生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたＯＥＭ生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

⑥ 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「生産管理部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月20日）	当連結会計年度 （平成24年１月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 22,668	※1 21,511
受取手形及び売掛金	12,904	12,702
有価証券	24,513	31,435
商品及び製品	6,032	5,502
仕掛品	9	14
原材料及び貯蔵品	280	250
前払費用	384	353
未収入金	565	551
繰延税金資産	1,024	1,700
その他	215	218
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	68,585	74,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,701	2,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,289	1,442
工具、器具及び備品（純額）	396	5,073
土地	※1 3,392	3,392
リース資産（純額）	20,533	15,162
建設仮勘定	42	－
有形固定資産合計	※2 28,356	※2 27,909
無形固定資産	2,064	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 21,417	※3 19,474
関係会社長期貸付金	26	－
長期前払費用	333	318
敷金及び保証金	2,295	2,191
繰延税金資産	453	158
その他	1,995	1,977
貸倒引当金	△31	△20
投資その他の資産合計	26,491	24,100
固定資産合計	56,912	54,328
資産合計	125,497	128,550

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年１月20日）	当連結会計年度 （平成24年１月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,447	15,901
短期借入金	30	20
1年内返済予定の長期借入金	※1 58	※1 482
リース債務	8,898	6,813
未払金	6,976	10,384
未払法人税等	846	2,532
未払費用	2,306	2,221
賞与引当金	1,153	1,177
その他	759	739
流動負債合計	38,477	40,272
固定負債		
長期借入金	※1 57	※1 2,257
リース債務	10,818	8,065
長期預り保証金	2,438	2,418
退職給付引当金	40	－
役員退職慰労引当金	616	656
資産除去債務	－	92
固定負債合計	13,971	13,489
負債合計	52,448	53,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	68,814	70,337
自己株式	△3	△3
株主資本合計	72,199	73,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△499	△442
為替換算調整勘定	△109	△108
その他の包括利益累計額合計	△609	△551
少数株主持分	1,459	1,617
純資産合計	73,049	74,788
負債純資産合計	125,497	128,550

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
売上高	151,369	147,404
売上原価	※2 68,927	※2 67,284
売上総利益	82,442	80,120
販売費及び一般管理費	※1, ※2 75,903	※1, ※2 72,824
営業利益	6,539	7,295
営業外収益		
受取利息	235	174
受取賃貸料	－	176
持分法による投資利益	38	33
その他	495	549
営業外収益合計	769	933
営業外費用		
支払利息	1,209	1,172
有価証券売却損	163	235
その他	※3 125	133
営業外費用合計	1,499	1,541
経常利益	5,809	6,687
特別利益		
投資有価証券売却益	143	－
特別利益合計	143	－
特別損失		
減損損失	※4 147	－
投資有価証券評価損	339	478
災害による損失	－	※5 758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	55
特別損失合計	486	1,291
税金等調整前当期純利益	5,466	5,395
法人税、住民税及び事業税	1,415	3,243
法人税等調整額	1,150	△418
法人税等合計	2,565	2,825
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,570
少数株主利益	209	219
当期純利益	2,691	2,351

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	55
為替換算調整勘定	－	3
持分法適用会社に対する持分相当額	－	0
その他の包括利益合計	－	※2　59
包括利益	－	※1　2,629
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	2,408
少数株主に係る包括利益	－	220

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
前期末残高	66,951	68,814
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,691	2,351
当期変動額合計	1,863	1,522
当期末残高	68,814	70,337
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	70,336	72,199
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,691	2,351
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1,862	1,522
当期末残高	72,199	73,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△556	△499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	57
当期変動額合計	56	57
当期末残高	△499	△442
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	0
当期変動額合計	△47	0
当期末残高	△109	△108
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△618	△609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	57
当期変動額合計	9	57
当期末残高	△609	△551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
少数株主持分		
前期末残高	1,302	1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	158
当期変動額合計	156	158
当期末残高	1,459	1,617
純資産合計		
前期末残高	71,020	73,049
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,691	2,351
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	216
当期変動額合計	2,028	1,738
当期末残高	73,049	74,788

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,466	5,395
減価償却費	12,747	12,350
のれん償却額	－	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△67	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	171	24
受取利息及び受取配当金	△262	△202
支払利息	1,209	1,172
持分法による投資損益（△は益）	△38	△33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	55
災害損失	－	758
減損損失	147	－
投資有価証券評価損益（△は益）	339	478
有価証券売却損益（△は益）	163	235
投資有価証券売却損益（△は益）	△143	－
売上債権の増減額（△は増加）	△187	201
たな卸資産の増減額（△は増加）	△131	334
仕入債務の増減額（△は減少）	△459	△1,546
未払金の増減額（△は減少）	2,335	331
その他の資産の増減額（△は増加）	△288	685
その他の負債の増減額（△は減少）	△424	107
小計	20,560	20,390
利息及び配当金の受取額	301	256
利息の支払額	△1,211	△1,171
事業再編による支出	△2,321	△10
災害損失の支払額	△52	△361
法人税等の支払額	△2,365	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,911	17,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,530	△7,860
定期預金の払戻による収入	5,318	7,582
有価証券の取得による支出	△58,485	△69,482
有価証券の売却及び償還による収入	62,175	66,997
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,900	△2,283
有形固定資産の売却による収入	109	2
投資有価証券の取得による支出	△9,637	△4,672
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,659	1,407
長期貸付けによる支出	－	△3
長期貸付金の回収による収入	45	46
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	△8,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	140
短期借入金の返済による支出	△80	△150
長期借入れによる収入	10	2,700
長期借入金の返済による支出	△61	△76
リース債務の返済による支出	△11,001	△12,737
配当金の支払額	△828	△828
少数株主への配当金の支払額	△52	△50
少数株主への払戻による支出	－	△14
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,964	△11,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△358	△1,750
現金及び現金同等物の期首残高	21,533	21,174
現金及び現金同等物の期末残高	※1　21,174	※1　19,424

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は大同薬品工業㈱、㈱ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス㈱、㈱ダイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司、上海瀛徳商貿有限公司及びダイドービジネスサービス㈱の９社であります。 ダイドービジネスサービス㈱については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。 また、イー・ドリンコ東京㈱は、イー・ドリンコ㈱、イー・ドリンコイースト㈱、イー・ドリンコ大阪㈱、イー・ドリンコ神奈川㈱、イー・ドリンコ関東㈱及びイー・ドリンコ新潟㈱と平成22年３月21日をもって合併し、ダイドービバレッジサービス㈱に商号変更いたしました。	連結子会社は大同薬品工業㈱、㈱ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス㈱、㈱ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及びダイドービジネスサービス㈱の８社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海瀛徳商貿有限公司については清算に伴い連結の範囲から除外しております。 また、㈱ダイドードリンコサービス栃木は平成23年11月21日をもって、㈱ダイドードリンコサービス関東に商号変更いたしました。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱、イー・ドリンコ高知㈱、㈱秋田ダイドー及び㈱群馬ダイドーの４社であります。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡及び㈱ダイドードリンコサービス栃木の決算日は11月20日であります。 また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 なお、従来、連結子会社のうち決算日が11月20日であったイー・ドリンコ㈱、イー・ドリンコ神奈川㈱、イー・ドリンコ関東㈱及びイー・ドリンコ新潟㈱については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、これらの会社が平成22年３月21日付で決算日が１月20日のイー・ドリンコ東京㈱（平成22年３月21日付でダイドービバレッジサービス㈱に商号変更）と合併したことにより、当連結会計年度は平成21年11月21日から平成22年３月20日までの４ヶ月間を連結しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年１月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡及び㈱ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。 また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年１月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (イ)商品 移動平均法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法 (ロ)製品・原材料 総平均法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法	①　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 (イ)商品 同左 (ロ)製品・原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、一部の工具、器具及び備品については定額法 また、一部の連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左 ④　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(6) のれんの償却に関する事項	――――――	のれんは金額的に重要性がないため、発生年度の損益として処理しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
１．　――――――	１．資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。
２．　――――――	２．「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
３.退職給付引当金 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	３．　――――――

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年１月20日）	当連結会計年度 （平成24年１月20日）
※１　担保に供している資産 定期預金　207百万円 建物　67百万円 土地　86百万円 定期預金207百万円のうち6百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、201百万円は長期借入金86百万円（うち１年内返済予定の長期借入金39百万円）の担保に供しているものであります。また、建物67百万円及び土地86百万円は、長期借入金9百万円（うち１年内返済予定の長期借入金9百万円）の担保に供しているものであります。	※１　担保に供している資産 定期預金　202百万円 定期預金202百万円は、長期借入金129百万円（うち１年内返済予定の長期借入金39百万円）の担保に供しているものであります。
※２　有形固定資産の減価償却累計額 30,543百万円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 38,967百万円
※３　持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　366百万円	※３　持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　400百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費　4,123百万円 広告宣伝費　3,978 販売促進費　19,965 自販機維持管理費　2,560 給与手当　12,804 従業員賞与　2,734 賞与引当金繰入額　1,244 退職給付費用　399 役員退職慰労引当金繰入額　59 リース料　457 減価償却費　12,244	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費　3,940百万円 広告宣伝費　4,159 販売促進費　20,103 自販機維持管理費　2,457 給与手当　11,861 従業員賞与　2,354 賞与引当金繰入額　1,097 退職給付費用　478 役員退職慰労引当金繰入額　52 リース料　345 減価償却費　11,688
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　768百万円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　596百万円
※３　貸倒引当金繰入額3百万円を含んでおります。	3　――――――
※４　当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所／用途／種類／減損損失（百万円） 静岡業務センター２号館（静岡県榛原郡吉田町）／遊休資産／建物及び構築物、工具、器具及び備品／69 横須賀第二営業所（神奈川県横須賀市）／遊休資産／建物及び構築物、土地／78 資産のグルーピング方法は事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。上記施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物73百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地73百万円であります。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者による合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。	4　――――――
5　――――――	※５　災害による損失 東日本大震災により被災しました、東北地方及び関東地方に所在する営業所等における自動販売機、商品在庫等の滅失及び震災に係る復旧費用の相当額等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年１月21日　至　平成24年１月20日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,700百万円
少数株主に係る包括利益	209
計	2,910

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	59百万円
為替換算調整勘定	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	9

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月21日　至　平成23年１月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式（株）	普通株式（株）
前連結会計年度末株式数	16,568,500	1,478
当連結会計年度増加株式数	－	75
当連結会計年度減少株式数	－	－
当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553

（注）自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年４月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	497百万円
②１株当たり配当額	30円
③基準日	平成22年１月20日
④効力発生日	平成22年４月16日

平成22年８月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	331百万円
②１株当たり配当額	20円
③基準日	平成22年７月20日
④効力発生日	平成22年９月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年４月14日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	497百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	30円
④基準日	平成23年１月20日
⑤効力発生日	平成23年４月15日

当連結会計年度（自　平成23年１月21日　至　平成24年１月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式（株）	普通株式（株）
前連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553
当連結会計年度増加株式数	－	－
当連結会計年度減少株式数	－	－
当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年４月14日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	497百万円
②１株当たり配当額	30円
③基準日	平成23年１月20日
④効力発生日	平成23年４月15日

平成23年８月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	331百万円
②１株当たり配当額	20円
③基準日	平成23年７月20日
④効力発生日	平成23年９月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年４月17日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	497百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	30円
④基準日	平成24年１月20日
⑤効力発生日	平成24年４月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年1月20日現在） 現金及び預金勘定　22,668百万円 有価証券勘定　24,513 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△4,493 償還期間が３ヵ月を超える債券等　△21,513 現金及び現金同等物　21,174	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成24年1月20日現在） 現金及び預金勘定　21,511百万円 有価証券勘定　31,435 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△4,886 償還期間が３ヵ月を超える債券等　△28,635 現金及び現金同等物　19,424
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,996百万円であります。	２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,898百万円であります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年１月21日 至平成23年１月20日）において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年１月21日 至平成23年１月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成22年１月21日 至平成23年１月20日）

海外売上高の合計が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売及び飲料受託製造を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」及び「飲料受託製造部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年１月21日 至平成23年１月20日）

	報告セグメント			調整額（百万円）（注）１	連結損益計算書計上額（百万円）（注）２
	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	142,287	9,082	151,369	－	151,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,830	1,830	△1,830	－
計	142,287	10,912	153,200	△1,830	151,369
セグメント利益	4,726	1,813	6,540	△1	6,539
セグメント資産	113,273	13,797	127,070	△1,572	125,497
その他の項目					
減価償却費	12,240	507	12,748	△0	12,747
のれん償却額	－	－	－	－	－
持分法適用会社への投資額	123	－	123	242	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,959	998	12,958	－	12,958

（注）１．セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額△0百万円であります。

セグメント資産の調整額△1,572百万円は、セグメント間取引消去△1,782百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、持分法適用会社への投資額231百万円であります。

減価償却費の調整額△0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額242百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

	報告セグメント			調整額（百万円）（注）１	連結損益計算書計上額（百万円）（注）２
	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	137,897	9,507	147,404	－	147,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,331	1,331	△1,331	－
計	137,897	10,838	148,735	△1,331	147,404
セグメント利益	5,930	1,359	7,290	5	7,295
セグメント資産	116,394	13,527	129,921	△1,371	128,550
その他の項目					
減価償却費	11,683	667	12,350	△0	12,350
のれん償却額	4	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	134	－	134	265	400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,919	620	15,540	－	15,540

（注）１．セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額5百万円であります。
セグメント資産の調整額△1,371百万円は、セグメント間取引消去△1,606百万円、棚卸資産の調整額△18百万円、持分法適用会社への投資額254百万円であります。
減価償却費の調整額△0百万円は未実現利益に係るものであります。
持分法適用会社への投資額の調整額265百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	全社・消去（百万円）	合計（百万円）
当期償却額	4	－	－	4
当期末残高	－	－	－	－

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
１株当たり純資産額　4,321.26円 １株当たり当期純利益金額　162.45円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　4,416.66円 １株当たり当期純利益金額　141.91円 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年１月20日）	当連結会計年度 （平成24年１月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	73,049	74,788
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,459	1,617
（うち少数株主持分）	(1,459)	(1,617)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	71,590	73,170
期末の普通株式の数（株）	16,566,947	16,566,947

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
当期純利益（百万円）	2,691	2,351
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,691	2,351
期中平均株式数（株）	16,566,985	16,566,947

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月20日）	当事業年度 （平成24年１月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	10,939
受取手形	516	478
売掛金	10,818	10,874
有価証券	24,513	31,435
商品	5,436	4,821
貯蔵品	13	8
前払費用	363	328
短期貸付金	－	1
関係会社短期貸付金	45	26
未収入金	971	915
繰延税金資産	819	1,490
その他	143	156
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	54,773	61,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	748	722
構築物（純額）	25	23
機械及び装置（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	142	4,809
土地	1,994	1,994
リース資産（純額）	20,393	15,040
有形固定資産合計	23,306	22,591
無形固定資産		
営業権	624	419
借地権	27	27
商標権	42	35
電話加入権	47	47
ソフトウエア	1,157	1,470
無形固定資産合計	1,899	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	20,991	19,016
関係会社株式	2,438	2,438
出資金	0	0
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	－	0
従業員に対する長期貸付金	4	－
関係会社長期貸付金	26	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月20日）	当事業年度 （平成24年１月20日）
破産更生債権等	18	13
長期前払費用	320	297
敷金及び保証金	2,247	2,143
前払年金費用	1,553	1,634
繰延税金資産	313	26
その他	131	140
貸倒引当金	△21	△16
投資その他の資産合計	28,866	26,538
固定資産合計	54,071	51,129
資産合計	108,844	112,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,261	13,654
1年内返済予定の長期借入金	－	433
リース債務	8,857	6,761
未払金	7,500	10,973
未払法人税等	165	2,103
未払消費税等	－	244
未払費用	944	829
前受金	－	0
預り金	357	545
賞与引当金	623	517
その他	6	8
流動負債合計	33,718	36,072
固定負債		
長期借入金	－	2,166
リース債務	10,737	8,032
長期預り保証金	2,410	2,388
役員退職慰労引当金	430	460
資産除去債務	－	92
固定負債合計	13,578	13,141
負債合計	47,296	49,213

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年１月20日）	当事業年度 （平成24年１月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
繰越利益剰余金	2,879	4,662
利益剰余金合計	58,667	60,450
自己株式	△2	△2
株主資本合計	62,053	63,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△505	△447
評価・換算差額等合計	△505	△447
純資産合計	61,547	63,388
負債純資産合計	108,844	112,602

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当事業年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
売上高	131,845	131,670
売上原価		
商品期首たな卸高	4,256	5,436
当期商品仕入高	62,862	59,232
合計	67,118	64,669
他勘定振替高	261	576
商品期末たな卸高	5,436	4,821
商品売上原価	61,419	59,271
売上総利益	70,425	72,399
販売費及び一般管理費	66,793	67,395
営業利益	3,631	5,004
営業外収益		
受取利息	13	17
有価証券利息	206	144
受取配当金	663	545
受取賃貸料	－	877
その他	432	552
営業外収益合計	1,317	2,137
営業外費用		
支払利息	1,042	1,163
有価証券売却損	163	235
その他	67	93
営業外費用合計	1,273	1,492
経常利益	3,675	5,649
特別利益		
投資有価証券売却益	143	－
特別利益合計	143	－
特別損失		
減損損失	147	－
投資有価証券評価損	327	477
災害による損失	－	679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	55
特別損失合計	475	1,212
税引前当期純利益	3,344	4,437
法人税、住民税及び事業税	290	2,250
法人税等調整額	1,001	△424
法人税等合計	1,291	1,826
当期純利益	2,052	2,611

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当事業年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
資本剰余金合計		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,655	2,879
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,052	2,611
当期変動額合計	1,224	1,782
当期末残高	2,879	4,662
利益剰余金合計		
前期末残高	57,443	58,667
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,052	2,611
当期変動額合計	1,224	1,782
当期末残高	58,667	60,450
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	60,829	62,053
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,052	2,611
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	1,223	1,782
当期末残高	62,053	63,836

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月21日 至　平成23年１月20日）	当事業年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△560	△505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	54	58
当期末残高	△505	△447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△560	△505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	54	58
当期末残高	△505	△447
純資産合計		
前期末残高	60,269	61,547
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,052	2,611
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	1,278	1,840
当期末残高	61,547	63,388

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成24年４月17日付予定）

・昇任予定取締役

取締役副社長	高松（たかまつ） 富也（とみや）（現	専務取締役
営業統括本部長		営業統括本部長
兼マーケティング本部長		兼マーケティング本部長
兼人事総務本部長		兼人事総務本部長）